

	名称	自治体コード	※都道府県名、自治体コードを記入する			
自治体名	北川村	393053	都道府県名	高知県	390003	
財政力指数	0.20					
	氏名	所属	役職	メールアドレス	電話番号	所在地
事業実施の代表者	上村 誠	北川村役場	村長	soumu@vill.kitagawa.lg.jp	0887-32-1212	〒781-6441 高知県安芸郡北川村野友甲1530
担当者	百々 真史	北川村役場 総務課	課長	soumu@vill.kitagawa.lg.jp	0887-32-1212	〒781-6441 高知県安芸郡北川村野友甲1530
担当者（連絡窓口となる方）	上野 央裕	北川村役場 総務課	係長	soumu@vill.kitagawa.lg.jp	0887-32-1212	〒781-6441 高知県安芸郡北川村野友甲1530
担当者（連絡窓口となる方）						
事業計画名	『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた北川村版脱炭素事業推進プロジェクト					
事業計画の期間	開始年度：	令和5年度	終了年度：	令和10年度		
申請額（円）	総事業費	交付対象事業費 <①>	うち設備整備事業の額 <②=①の内数>	うち効果促進事業の額 <③=①の内数>	効果促進事業割合 <③/②>	交付限度額 <①×交付率等>
	7,283,859,000	5,739,859,000	5,739,859,000	0	0.0%	4,096,733,000
申請額（年度別）（円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	81,574,000	909,421,000	725,036,000	1,603,086,000	704,508,000	73,108,000
	合計額（＝交付限度額）					
	4,096,733,000					
事業効果	再エネ導入量（kW）	CO2削減効果（t-CO2）	費用効率性（円/t-CO2）			
	1,075	63,656	64,358			
計画の目標（期待される効果）	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果					
	・北川村の人口は、2030年には1,000人を下回ることが予想される。1,000人を下回ると、行政サービスの低下や学校の統廃合等が想定され、人口減の負のスパイラルはますます加速していくことが危惧される。1,000人以上の人口を維持しながら、住民や地域が支え合い自立してくらしを守るためには、子育て支援や教育の充実と併せて、仕事の確保や産業の育成が課題である。小水力発電、ソーラーシェアリングや公共施設に設置する太陽光発電の事業運営を担う。太陽光発電においては、公社がリース事業者としての役割も担う。公社自体の雇用創出に加え、設備の施工、維持管理等の関連産業の創出により、人口減少の歯止めにも寄与する。					
	K P I（重要業績評価指標）					
指標	村内における再エネ関連事業の創出による新規雇用人数					
	現在（年月）	現在（令和5年2月）：0人		最終年度：	最終年度（令和10年度末）：5人	
計画の目標（期待される効果）	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果					
	・本村の農業経営者の平均年齢は70歳と高齢化が進んでおり、高知県平均の65歳、全国平均の66歳を大きく上回っており後継者不足が深刻な課題となっている。後継者不足に伴い、耕作放棄地が拡大し6.4haまで増加している。耕作放棄地をソーラーシェアリング圃場として整備することで地域課題の解決が実現できる。また、農業ロボット等、機械化技術の導入による農業環境の改善や、ゆずの生産量拡大により移住者の増加が見込まれ、農業従事者の後継者不足の解消につながる事が期待される。					
	K P I（重要業績評価指標）					
指標	ソーラーシェアリングによるゆず生産栽培面積					
	現在（年月）	現在（令和5年2月）：0a		最終年度：	最終年度（令和10年度末）：3a	
計画の目標（期待される効果）	脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等とその効果					
	・北川村では、平成23年及び26年の台風による豪雨災害で国道493号線において土砂崩れが発生し、北川村中部の平鍋地区が陸の孤島となるとともに、長期間停電が続く事態となった。今後とも気候変動による激しい災害が多増することが予想されることから、避難所等のレジリエンス強化対策が早急な課題となっている。村内各地区の要所の避難所に太陽光発電設備、蓄電設備等を設置することにより、災害時にも陸の孤島とならないよう対策が可能となる。					
	K P I（重要業績評価指標）					
指標	避難所への太陽光発電設備、蓄電設備の設置数					
	現在（年月）	現在（令和5年2月）：1施設		最終年度：	最終年度（令和10年度末）：7施設/全避難所16施設（うち1箇所設置済）	

